

平成16年12月期

中間決算短信(連結)

平成16年8月6日

会社名 東邦レマック株式会社

登録銘柄

コード番号 7422

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢教二

TEL(03)3832-0131

決算取締役会開催日 平成16年8月6日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年6月中間期の連結業績(平成15年12月21日~平成16年6月20日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	7,533	(0.8)	68	(13.5)	127	(7.7)
15年6月中間期	7,591	(13.0)	60	(42.4)	118	(28.8)
15年12月期	16,459		311		431	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年6月中間期	61	(21.3)	11	99	-	-
15年6月中間期	77	(19.9)	15	23	-	-
15年12月期	274		53	62	-	-

(注) 持分法投資損益 16年6月中間期 - 百万円 15年6月中間期 - 百万円 15年12月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月中間期5,115,700株 15年6月中間期5,117,343株 15年12月期5,116,881株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	11,646	4,454	38.2	870	67
15年6月中間期	10,944	4,152	37.9	811	44
15年12月期	12,487	4,341	34.8	848	76

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期5,115,700株 15年6月中間期5,117,200株 15年12月期5,115,700株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年6月中間期	464	146	459	1,014
15年6月中間期	610	40	358	849
15年12月期	994	57	418	1,155

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年12月期の連結業績予想(平成15年12月21日~平成16年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	17,288	382	166

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円63銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は「通期の見通し」を参照して下さい。

添付資料

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

日常生活関連事業（卸売）

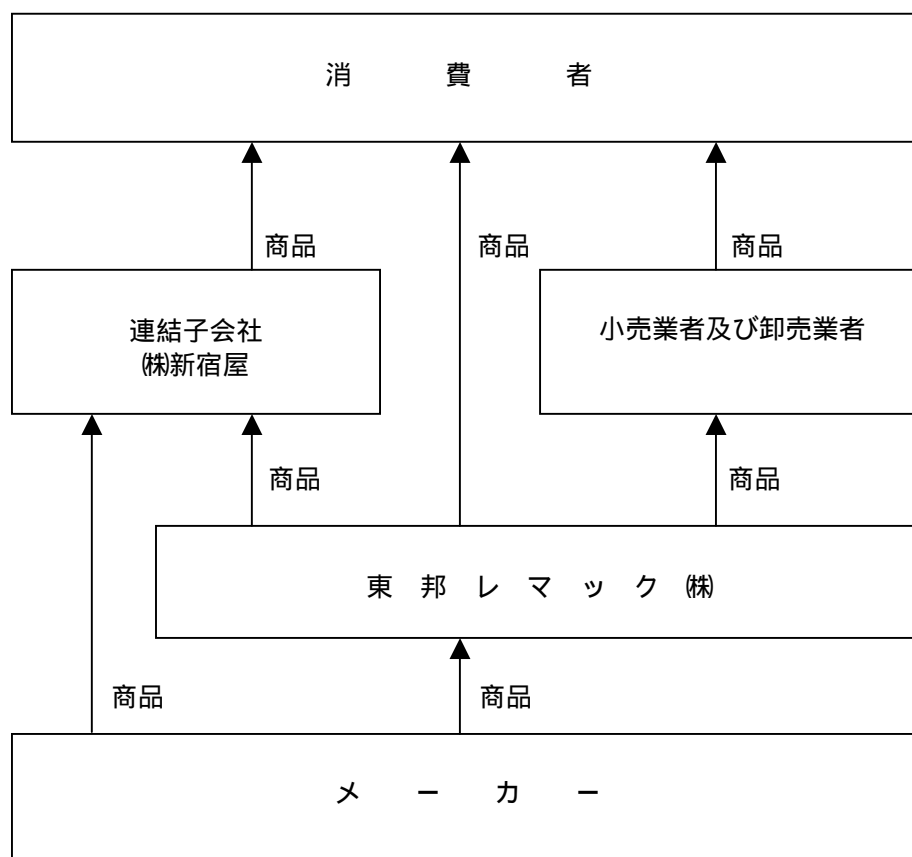
当社は、婦人靴、紳士靴等の日常生活関連商品の販売を行っております。

高級ブランド事業（小売）

当社は、ブランド商品を販売するアウトレット店を5店舗展開しております。

また、連結子会社(株)新宿屋が婦人靴、紳士靴等の高級ブランド品の販売を行っております。一部商品については、当社から仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

創業精神は「全員で資本を出し合い、経営も皆で相談し、一緒に汗を流してやっていこう」というものでした。

この創業の精神を反映する「労働（Labor）」「経営（Management）」「資本（Capital）」の頭文字から東邦レマックの社名が生まれました。

創立以来、決算書を社員全員に配布し、毎月の損益計算を報告するなど、極力経営をガラス張りにして、社員全員が常に一体となって働ける企業環境を培ってきました。

外に向かってガラス張りであることが問われている今日、社会的に存在価値のある企業として健全な体力を付け、シューズ専門商社として、生活文化に貢献していきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

株主配当につきましては、安定かつ充実した配当を行うことを基本とし、配当性向の向上に努めつつ、さらに業績に応じて積極的に株主に還元していくことを基本方針としております。

また、企業体質を強化するために内部留保を充実し、各支店の営業設備を整備し、販売体制をより強固なものにしてまいります。

3. 対処すべき課題

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、企業倫理の重要性を認識し、かつ経営の健全性向上を図り、株主価値を重視した経営を展開すべきものと考えており、また、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営チェック機能の充実に主眼を置いた経営を目標としております。

そのために当社は、取締役会、監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

経営体制としては、執行役員制度を導入しております。目的は業務執行機能を強化するためで、執行役員は直属の取締役の職務を助け、業績向上に努めることに責任を持つものであります。

ホームページの開設や月次業績の開示等、経営の透明性の向上に向けて、株主に対する情報開示の強化に取り組むとともに、IR活動を通じて得た意見やアドバイス等は、取締役会等を通して経営にフィードバックさせております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度のもと監査役3名のうち2名を社外監査役とし、常時1名の常勤監査役が執務しております。社外監査役と当社との間には利害関係はありません。取締役会及び経営会議にはすべて出席し、客観的立場から取締役の職務執行を監視できる体制となっております。また、内部監査室が設置されており、内部業務監査を実施しております。

取締役会、監査役会及び経営会議は、毎月1回開催し、重要事項の決議とともに業績の進捗状況の報告を行っており、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また、在京役員(取締役及び執行役員)による早朝会議を原則毎週開催し、取締役会付議議案の検討や情報の共有化など意思疎通に重点を置いております。

会計監査人は、監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

商品の品質向上の取り組みとしてQC室が設置されており、社内での商品チェックやメーカーへの指導を行っております。

弁護士及び税理士とは顧問契約を締結しており、常時法令遵守に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、金融機関の不良債権処理にも一定のめどが立ち、雇用情勢も底入れし、輸出、設備投資に加え個人消費に支えられた回復の兆しが見えてきたようです。

靴流通業界におきましては、消費税込みの総額表示導入の影響もあり、未だ全体的な需要は低迷しており、厳しい市況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは一部の事業所を除き売上が低迷し、既存得意先の売上の落込みをカバーすることが出来ませんでした。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は75億3千3百万円（前年同期比0.8%減）、売上総利益は売上原価率の低下が寄与し16億8千5百万円（前年同期比9.3%増）、経常利益は1億2千7百万円（前年同期比7.7%増）となり、中間純利益につきましては役員退職慰労金2千7百万円もあり、6千1百万円（前年同期比21.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日常生活関連事業(卸売)

日常生活関連事業は、リーズナブルな価格帯の婦人靴、紳士靴、その他ゴム・スニーカー、アパレル、自転車、雑貨類を専門店、量販店を中心に販売しております。婦人靴につきましては、PB商品「SILK AVENUE(シルクアベニュー)」、 「SONIA PARENTI(ソニア パレンティ)」、 ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」が健闘いたしましたが、夏物商品不振の影響もあり、売上高は、46億4千6百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

紳士靴につきましては、PB商品「Alufort(アルフォート)」、 「GETON!(ゲットオン)」 ライセンスブランド「JANTZEN I.S.C(ジャンセンインターナショナルスポーツクラブ)」が好調に推移いたしましたが、全体的に販売数量が減少したことにより売上高は17億9千6百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

その結果、日常生活関連事業の売上高は、71億1千8百万円(前年同期比0.8%減)となりました。

高級ブランド事業(小売)

高級ブランド事業は、高価格帯の婦人靴、紳士靴等をアウトレット店及び子会社で消費者に販売しております。健闘したブランドもございましたが、日常生活関連事業同様に販売数量が減少したことにより売上高は4億1千5百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、1億4千1百万円減少し（前中間連結会計期間比1億6千4百万円増）10億1千4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、仕入債務4億5千7百万円の減少等がありましたが、売上債権10億1千6百万円の減少等により4億6千4百万円の資金の増加（前中間連結会計期間比1億4千5百万円減）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、その他投資活動による支出1億5百万円等により1億4千6百万円の資金の減少（前中間連結会計期間比1億6百万円減）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の純減額3億8千万円等があったことにより4億5千9百万円の資金の減少（前中間連結会計期間比1億円減）となりました。

	平成14年6月中間期	平成14年12月期	平成15年6月中間期	平成15年12月期	平成16年6月中間期
株主資本比率(%)	36.2	35.1	37.9	34.8	38.2
時価ベース株主資本比率(%)	24.5	21.5	22.4	18.5	24.3
債務償還年数(年)	-	-	-	2.0	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	71.4	-	116.2	94.0	84.3

(注)平成14年12月期においては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため債務償還年及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示していません。

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー（中間期は表示していません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

今後のわが国経済は、アテネ五輪関連の需要もあり回復基調にあるとはいえ、原油価格の高止まり、対外的な先行き次第では輸出が鈍化する懸念もあり、さらに厳しい状況にあると思われます。

このような状況におきまして、当社グループは、新規販路の拡大を中心に売上の回復を図ってまいります。通期の業績に関しましては、売上高172億8千8百万円、営業利益2億7千5百万円、経常利益3億8千2百万円、当期純利益1億6千6百万円を見込んでおります。

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	849,895		1,022,515		1,157,884	
2 受取手形及び売掛金	4,557,936		4,890,580		5,896,286	
3 商品	1,664,933		1,769,500		1,587,186	
4 その他	81,292		82,514		99,118	
貸倒引当金	16,394		9,348		13,694	
流動資産合計	7,137,664	65.2	7,755,762	66.6	8,726,781	69.9
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	1,676,196		1,676,196		1,676,196	
減価償却累計額	858,608	817,587	911,103	765,092	885,952	790,243
2 土地		1,880,447		1,908,317		1,880,447
3 その他	290,634		286,442		289,433	
減価償却累計額	207,680	82,954	215,979	70,463	210,180	79,253
有形固定資産合計		2,780,989		2,743,873		2,749,944
		25.4		23.5		22.0
(2) 無形固定資産		46,183		44,844		44,766
		0.4		0.4		0.4
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		273,579		467,515		323,265
2 投資不動産	523,072		523,072		523,072	
減価償却累計額	179,295	343,777	191,275	331,797	185,456	337,616
3 破産・更生債権等		376,772		219,521		229,854
4 その他		333,135		262,034		262,454
貸倒引当金		347,633		178,425		187,643
投資その他の資産合計		979,632		1,102,443		965,546
		9.0		9.5		7.7
固定資産合計		3,806,805		3,891,161		3,760,257
		34.8		33.4		30.1
資産合計		10,944,470		11,646,923		12,487,038
		100.0		100.0		100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	3,537,913		4,425,983		4,883,548	
2 短期借入金	1,755,392		1,445,392		1,755,674	
3 賞与引当金	68,673		70,999		62,327	
4 その他	710,193		733,538		758,648	
流動負債合計	6,072,172	55.5	6,675,913	57.3	7,460,199	59.7
固定負債						
1 長期借入金	256,096		130,704		228,400	
2 退職給付引当金	312,208		301,928		301,795	
3 役員退職慰労引当金	102,460		35,856		105,281	
4 その他	49,257		48,459		49,369	
固定負債合計	720,021	6.6	516,947	4.5	684,845	5.5
負債合計	6,792,194	62.1	7,192,860	61.8	8,145,045	65.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	-	-	-	-	-	-
(資本の部)						
資本金	961,720	8.8	961,720	8.2	961,720	7.7
資本剰余金	838,440	7.6	838,440	7.2	838,440	6.7
利益剰余金	2,283,620	20.9	2,480,019	21.3	2,449,351	19.6
その他有価証券評価差額金	70,433	0.6	176,530	1.5	95,128	0.8
自己株式	1,937	0.0	2,647	0.0	2,647	0.0
資本合計	4,152,276	37.9	4,454,062	38.2	4,341,993	34.8
負債・資本合計	10,944,470	100.0	11,646,923	100.0	12,487,038	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日)			当中間連結会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年 6月20日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)		
	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高		7,591,040	100.0		7,533,804	100.0		16,459,709	100.0
売上原価		6,048,632	79.7		5,848,392	77.6		13,104,049	79.6
売上総利益		1,542,407	20.3		1,685,411	22.4		3,355,660	20.4
販売費及び一般管理費									
1 運賃倉庫料	204,259			225,296			430,637		
2 従業員給与手当	399,153			422,494			876,364		
3 賞与引当金繰入額	61,810			70,999			62,327		
4 退職給付引当金繰入額	10,219			11,378			17,873		
5 その他の人件費	238,071			236,058			497,193		
6 減価償却費	45,493			42,950			93,903		
7 役員退職慰労引当金繰入額	5,575			1,788			8,396		
8 その他	517,434	1,482,018	19.5	605,929	1,616,894	21.5	1,057,088	3,043,784	18.5
営業利益		60,388	0.8		68,517	0.9		311,875	1.9
営業外収益									
1 受取利息	116			105			182		
2 受取配当金	2,821			2,973			4,140		
3 仕入割引	22,669			25,772			42,445		
4 賃貸料収入	35,963			35,226			70,371		
5 その他	13,424	74,995	1.0	8,821	72,899	1.0	35,436	152,575	0.9
営業外費用									
1 支払利息	5,419			4,466			10,722		
2 手形売却損	5,333			3,372			9,638		
3 投資不動産減価償却費	6,161			5,818			12,322		
4 その他	-	16,913	0.2	201	13,858	0.2	2	32,686	0.2
経常利益		118,470	1.6		127,558	1.7		431,765	2.6
特別利益									
1 貸倒引当金戻入益	28,386	28,386	0.3	11,890	11,890	0.2	55,793	55,793	0.3
特別損失									
1 固定資産除却損	684			453			2,146		
2 投資有価証券評価損	2,106			-			0		
3 役員退職慰労金	-	2,790	0.0	27,000	27,453	0.4	-	2,146	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益		144,065	1.9		111,994	1.5		485,412	2.9
法人税、住民税及び事業税	21,834			7,741			127,196		
法人税等調整額	44,294	66,129	0.9	42,891	50,632	0.7	83,846	211,042	1.2
中間(当期)純利益		77,936	1.0		61,362	0.8		274,369	1.7

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日)		当中間連結会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年 6月20日)		前連結会計年度 (自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高				838,440		
1 資本準備金期首残高	838,440	838,440	-	-	838,440	838,440
資本剰余金中間期末(期末)残高		838,440		838,440		838,440
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高				2,449,351		
1 連結剰余金期首残高	2,240,089	2,240,089	-	-	2,240,089	2,240,089
利益剰余金増加高						
1 中間(当期)純利益	77,936	77,936	61,362	61,362	274,369	274,369
利益剰余金減少高						
1 配当金	30,704		30,694		61,407	
2 役員賞与	3,700	34,404	-	30,694	3,700	65,107
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,283,620		2,480,019		2,449,351

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	144,065	111,994	485,412
2 減価償却費	51,654	48,769	106,226
3 貸倒引当金の減少額	28,386	13,564	191,076
4 賞与引当金の増加額	7,710	8,671	1,365
5 退職給付引当金の増減額(減少:)	8,221	132	18,634
6 役員退職慰労引当金の減少額	16,055	69,425	13,234
7 その他非資金的費用	2,136	2,729	80
8 受取利息、受取配当金及び仕入割引	25,608	28,851	46,768
9 支払利息	5,419	4,466	10,722
10 有形固定資産除却損	684	453	2,146
11 その他営業外収益・特別利益	49,387	44,047	105,807
12 その他営業外費用・特別損失	5,333	30,573	9,640
13 売上債権の増減額(増加:)	952,648	1,016,038	238,782
14 たな卸資産の増減額(増加:)	63,110	182,313	14,636
15 仕入債務の増減額(減少:)	376,339	457,565	969,295
16 その他	103,090	99,423	63,547
17 役員賞与の支払額	3,700	-	3,700
小計	701,934	527,484	1,045,070
18 利息及び配当金の受取額	25,607	28,789	46,771
19 利息の支払額	5,253	5,509	10,580
20 その他の営業活動による収入	49,387	44,047	105,807
21 その他の営業活動による支出	5,333	30,573	9,640
22 法人税等の支払額	156,017	99,849	183,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	610,325	464,389	994,323
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	12,570	32,431	25,674
2 無形固定資産の取得による支出	19,485	4,980	22,635
3 投資有価証券の取得による支出	6,966	7,211	12,971
4 貸付による支出	1,660	-	2,060
5 貸付金の回収による収入	606	568	1,954
6 その他投資活動による支出	6,413	105,164	6,751
7 その他投資活動による収入	6,201	2,740	10,325
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,288	146,478	57,811
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額	400,344	380,282	400,062
2 長期借入れによる収入	115,000	-	115,000
3 長期借入金の返済による支出	27,556	27,696	55,252
4 自己株式取得による支出	96	-	805
5 親会社による配当金の支払額	30,844	30,668	61,471
6 その他財務活動による支出	14,414	20,572	16,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	358,255	459,218	418,801
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	211,782	141,308	517,710
現金及び現金同等物の期首残高	638,103	1,155,814	638,103
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	849,885	1,014,505	1,155,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
新宿屋を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券

その他有価証券	-----	時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部 資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
---------	-------	---

たな卸資産 商品	-----	主として移動平均法による原価法
-------------	-------	-----------------

デリバティブ	-----	原則として時価法
--------	-------	----------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産	--	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な資産の耐用年数 建物及び構築物 3年～50年
---------------	----	---

無形固定資産	-----	定額法 なお、自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
--------	-------	---

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	-------	--

賞与引当金	-----	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
-------	-------	---------------------------------

退職給付引当金	-----	従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
---------	-------	---

役員退職慰労引当金	-----	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
-----------	-------	---

(4) 重要なリ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	-----	為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。
ヘッジ手段	-----	為替予約取引
ヘッジ対象	-----	外貨建金銭債務
ヘッジ方針	-----	社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするため、実需の範囲内で為替予約取引を行っております。
ヘッジの有効性の評価	-----	為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしていません。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月20日)	前連結会計年度末 (平成15年12月20日)
1. 受取手形割引高	582,456千円	187,620千円	279,658千円
2. 担保に供している資産及び債務			
担保に供している資産			
建物	180,238千円	168,091千円	173,896千円
土地	757,765千円	757,765千円	757,765千円
投資不動産	39,423千円	38,390千円	39,018千円
計	<u>977,427千円</u>	<u>964,247千円</u>	<u>970,680千円</u>
担保に供されている債務			
短期借入金	1,700,000千円	290,000千円	290,000千円
長期借入金	271,650千円	230,250千円	250,950千円
(うち1年以内返済予定分)	(41,400千円)	(111,400千円)	(41,400千円)
3. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
	受取手形	309千円	

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年12月21日 至平成16年 6月20日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月21日 至平成15年12月20日〕
固定資産除却損の内訳	固定資産除却損は その他(有形固定資 産)の除却によるも のであります。	固定資産除却損は その他(有形固定資 産)の除却によるも のであります。	運搬具及び器具備品 2,146千円

(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成14年12月21日 至平成15年 6月20日〕	当中間連結会計期間 〔自平成15年12月21日 至平成16年 6月20日〕	前連結会計年度 〔自平成14年12月21日 至平成15年12月20日〕
	現金及び現金同等物 の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物 の中間期末残高と中 間連結貸借対照表に 掲記されている科目 の金額との関係	現金及び現金同等物 の期末残高と連結貸 借対照表に掲記され ている科目の金額と の関係
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	849,895千円	1,022,515千円	1,157,884千円
現金及び現金同等物	<u>10千円</u> 849,885千円	<u>8,010千円</u> 1,014,505千円	<u>2,070千円</u> 1,155,814千円

(リ - ス取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	155,005	273,579	118,574
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	155,005	273,579	118,574

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のある株式について2,106千円の減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成16年6月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	170,326	467,515	297,188
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	170,326	467,515	297,188

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成15年12月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価(千円)	連結貸借対照 表計上額(千円)	差額(千円)
株 式	163,115	323,265	160,149
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	163,115	323,265	160,149

2. 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年6月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年12月20日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日）

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,173,016	418,023	7,591,040	-	7,591,040
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,173,016	418,023	7,591,040	-	7,591,040
営業費用	7,152,696	377,955	7,530,651	-	7,530,651
営業利益	20,319	40,068	60,388	-	60,388

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

当中間連結会計期間（自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日）

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	7,118,219	415,584	7,533,804	-	7,533,804
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,118,219	415,584	7,533,804	-	7,533,804
営業費用	7,065,924	399,362	7,465,287	-	7,465,287
営業利益	52,294	16,222	68,517	-	68,517

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

前連結会計年度（自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日）

	日常生活関連 事業(卸売) (千円)	高級ブランド 事業(小売) (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,558,959	900,750	16,459,709	-	16,459,709
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,558,959	900,750	16,459,709	-	16,459,709
営業費用	15,344,764	803,069	16,147,833	-	16,147,833
営業利益	214,194	97,681	311,875	-	311,875

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1)日常生活関連事業(卸売)-----主に婦人靴、紳士靴及びアパレル

(2)高級ブランド事業(小売)-----主に婦人靴及び靴

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年12月21日 至 平成15年6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年12月21日 至 平成16年6月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)
1株当たり純資産額 811 円 44 銭	1株当たり純資産額 870 円 67 銭	1株当たり純資産額 848 円 76 銭
1株当たり中間純利益 15 円 23 銭	1株当たり中間純利益 11 円 99 銭	1株当たり当期純利益 53 円 62 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、影響ありません。</p>
<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 77,936 千円</p> <p>普通株式に帰属しない金額 - 千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 77,936 千円</p> <p>期中平均株式数 5,117,343 株</p>	<p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎</p> <p>中間純利益 61,362 千円</p> <p>普通株式に帰属しない金額 - 千円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 61,362 千円</p> <p>期中平均株式数 5,115,700 株</p>	<p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>当期純利益 274,369 千円</p> <p>普通株式に帰属しない金額 - 千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 274,369 千円</p> <p>期中平均株式数 5,116,881 株</p>

生産、受注及び販売の状況

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日常生活関連事業(卸売)	7,118,219	0.8
高級ブランド事業(小売)	415,584	0.6
合計	7,533,804	0.8

(注)1 当社グループでは生産を行っていないので、生産及び受注の実績については記載していません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成14年12月21日 至平成15年6月20日)		当中間連結会計期間 (自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株チヨダ	1,787,358	23.5	1,446,237	19.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

平成16年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年 8月 6日

会社名 東邦レマック株式会社

登録銘柄

コード番号 7422

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.toho-lamac.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 笠井庄治

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 弓矢教二

TEL (03) 3832-0131

決算取締役会開催日 平成16年 8月 6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年 9月 8日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年6月中間期の業績(平成15年12月21日~平成16年6月20日)

(1)経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月中間期	7,293	(0.6)	57	(143.3)	126	(34.5)
15年6月中間期	7,337	(12.9)	23	(47.5)	93	(22.6)
15年12月期	15,903		227		363	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	66	(1.0)	13	05
15年6月中間期	67	(9.5)	13	18
15年12月期	238		46	64

(注) 期中平均株式数 16年6月中間期5,115,700株 15年6月中間期5,117,343株 15年12月期5,116,881株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年6月中間期	6	00		
15年6月中間期	6	00		
15年12月期			12	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年6月中間期	11,323	4,320	38.2	844	58
15年6月中間期	10,420	4,038	38.8	789	23
15年12月期	12,044	4,203	34.9	821	61

(注) 期末発行済株式数 16年6月中間期5,115,700株 15年6月中間期5,117,200株 15年12月期5,115,700株

期末自己株式数 16年6月中間期 5,000株 15年6月中間期 3,500株 15年12月期 5,000株

2. 16年12月期の業績予想(平成15年12月21日~平成16年12月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	16,660	315	141	6	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円56銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の連結短信「通期の見通し」を参照して下さい。

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間会計期間末 (平成16年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	839,278		997,950		1,143,912	
2. 受取手形	2,215,773		1,234,583		1,949,795	
3. 売掛金	2,215,463		3,545,082		3,822,173	
4. 商品	1,594,416		1,684,876		1,508,232	
5. 短期貸付金	30,000		70,000		50,000	
6. その他	73,121		76,458		94,882	
貸倒引当金	16,407		5,346		13,724	
流動資産合計	6,951,646	66.7	7,603,605	67.1	8,555,273	71.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	778,317		728,589		752,432	
2. 土地	1,727,745		1,755,615		1,727,745	
3. その他	98,824		85,863		94,879	
有形固定資産合計	2,604,886	25.0	2,570,068	22.7	2,575,057	21.4
(2) 無形固定資産	42,762	0.4	41,547	0.4	41,538	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資不動産	343,777		331,797		337,616	
2. 破産・更生債権等	376,772		218,402		229,854	
3. その他	448,119		735,427		493,320	
貸倒引当金	347,713		177,333		187,709	
投資その他の資産合計	820,955	7.9	1,108,294	9.8	873,081	7.3
固定資産合計	3,468,604	33.3	3,719,909	32.9	3,489,676	29.0
資産合計	10,420,251	100.0	11,323,515	100.0	12,044,949	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成15年6月20日)		当中間会計期間末 (平成16年6月20日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月20日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	2,871,807		3,862,830		4,071,048	
2. 買掛金	593,175		513,730		744,050	
3. 短期借入金	1,700,000		1,300,000		1,700,000	
4. 未払法人税等	16,538		19,328		100,287	
5. 賞与引当金	55,023		64,879		55,127	
6. その他	666,022		682,683		635,916	
流動負債合計	5,902,566	56.6	6,443,451	56.9	7,306,431	60.7
固定負債						
1. 退職給付引当金	303,828		294,453		293,848	
2. 役員退職慰労引当金	102,460		35,856		105,281	
3. その他	72,755		229,159		136,274	
固定負債合計	479,043	4.6	559,468	4.9	535,403	4.4
負債合計	6,381,610	61.2	7,002,920	61.8	7,841,834	65.1
(資本の部)						
資本金						
	961,720	9.2	961,720	8.5	961,720	8.0
資本剰余金						
1. 資本準備金	838,440		838,440		838,440	
資本剰余金合計	838,440	8.1	838,440	7.4	838,440	7.0
利益剰余金						
1. 利益準備金	125,930		125,930		125,930	
2. 任意積立金	1,727,392		1,733,822		1,727,392	
3. 中間(当期)未処分利益	316,663		486,799		457,151	
利益剰余金合計	2,169,985	20.8	2,346,552	20.7	2,310,473	19.1
その他有価証券評価差額金	70,433	0.7	176,530	1.6	95,128	0.8
自己株式	1,937	0.0	2,647	0.0	2,647	0.0
資本合計	4,038,640	38.8	4,320,595	38.2	4,203,115	34.9
負債・資本合計	10,420,251	100.0	11,323,515	100.0	12,044,949	100.0

中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日)		当中間会計期間 (自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日)	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	7,337,674	100.0	7,293,475	100.0	15,903,552	100.0
売上原価	5,978,821	81.5	5,778,180	79.2	12,943,168	81.4
売上総利益	1,358,853	18.5	1,515,294	20.8	2,960,383	18.6
販売費及び一般管理費	1,335,116	18.2	1,457,536	20.0	2,733,356	17.2
営業利益	23,736	0.3	57,757	0.8	227,026	1.4
営業外収益	84,351	1.1	80,331	1.1	163,661	1.0
営業外費用	14,356	0.2	12,006	0.2	27,014	0.1
経常利益	93,731	1.2	126,082	1.7	363,673	2.3
特別利益	28,829	0.4	18,754	0.3	56,233	0.3
特別損失	2,790	0.0	27,339	0.4	2,146	0.0
税引前中間(当期)純利益	119,770	1.6	117,497	1.6	417,761	2.6
法人税、住民税及び事業税	4,480		7,010		94,972	
法人税等調整額	47,841	52,321	43,713	50,724	84,148	179,121
中間(当期)純利益	67,449	0.9	66,773	0.9	238,640	1.5
前期繰越利益	249,214		420,026		249,214	
中間配当額	-		-		30,703	
中間(当期)未処分利益	316,663		486,799		457,151	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式 移動平均法による原価法

其他有価証券 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 移動平均法による原価法

デリバティブ

..... 原則として時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

主な資産の耐用年数

建物 10年～50年

無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく
中間会計期間末要支給額を計上しております。

(4)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務については、
振当処理を行っております。

ヘッジ手段 為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債務

ヘッジ方針 社内規定に基づき、輸入取引及び外貨建資金調達取引
により生ずる外貨建金銭債務保有に係る為替変動リスクをヘッジするために実需の範囲内で為替予約取引を
行っております。

ヘッジの有効性の評価 為替予約取引の振当処理については、ヘッジの効果が
極めて高いとみなされるため、有効性の評価はしておりません。

(5)その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成15年6月20日)	当中間会計期間末 (平成16年6月20日)	前事業年度末 (平成15年12月20日)
1. 減価償却累計額			
有形固定資産の減価償却累計額	1,006,806 千円	1,067,256 千円	1,035,434 千円
投資不動産の減価償却累計額	179,295 千円	191,275 千円	185,456 千円
2. 担保に供している資産及び対応債務			
担保に供している資産			
建物	161,579 千円	150,664 千円	155,874 千円
土地	605,062 千円	605,062 千円	605,062 千円
投資不動産	39,423 千円	38,390 千円	39,018 千円
計	806,065 千円	794,117 千円	799,955 千円
上記に対応する債務			
短期借入金	1,700,000 千円	290,000 千円	290,000 千円
3. 受取手形割引高	549,863 千円	147,045 千円	238,210 千円
4. 偶発債務(保証債務)	106,650 千円	65,250 千円	85,950 千円
5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が 中間会計期間末残高に含まれております。			

受取手形 309 千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 〔自 平成14年12月21日 至 平成15年 6月20日〕	当中間会計期間 〔自 平成15年12月21日 至 平成16年 6月20日〕	前事業年度 〔自 平成14年12月21日 至 平成15年12月20日〕
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,124 千円	1,550 千円	2,395 千円
受取配当金	11,821 千円	8,373 千円	13,138 千円
仕入割引	22,669 千円	25,772 千円	42,445 千円
賃貸料収入	35,963 千円	35,226 千円	70,371 千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	3,183 千円	3,099 千円	5,737 千円
手形売却損	5,011 千円	3,088 千円	8,951 千円
投資不動産減価償却費	6,161 千円	5,818 千円	12,322 千円
3. 特別利益の主要項目			
貸倒引当金戻入益	28,829 千円	18,754 千円	56,233 千円
4. 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	684 千円	339 千円	2,146 千円
投資有価証券評価損	2,106 千円	- 千円	0 千円
役員退職慰労金	- 千円	27,000 千円	- 千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	40,623 千円	36,753 千円	83,250 千円
無形固定資産	3,514 千円	4,671 千円	7,889 千円
投資不動産	6,161 千円	5,818 千円	12,322 千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自平成14年12月21日 至平成15年6月20日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成15年12月21日 至平成16年6月20日)
該当事項はありません。

前事業年度(自平成14年12月21日 至平成15年12月20日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年6月20日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成16年6月20日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成15年12月20日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。